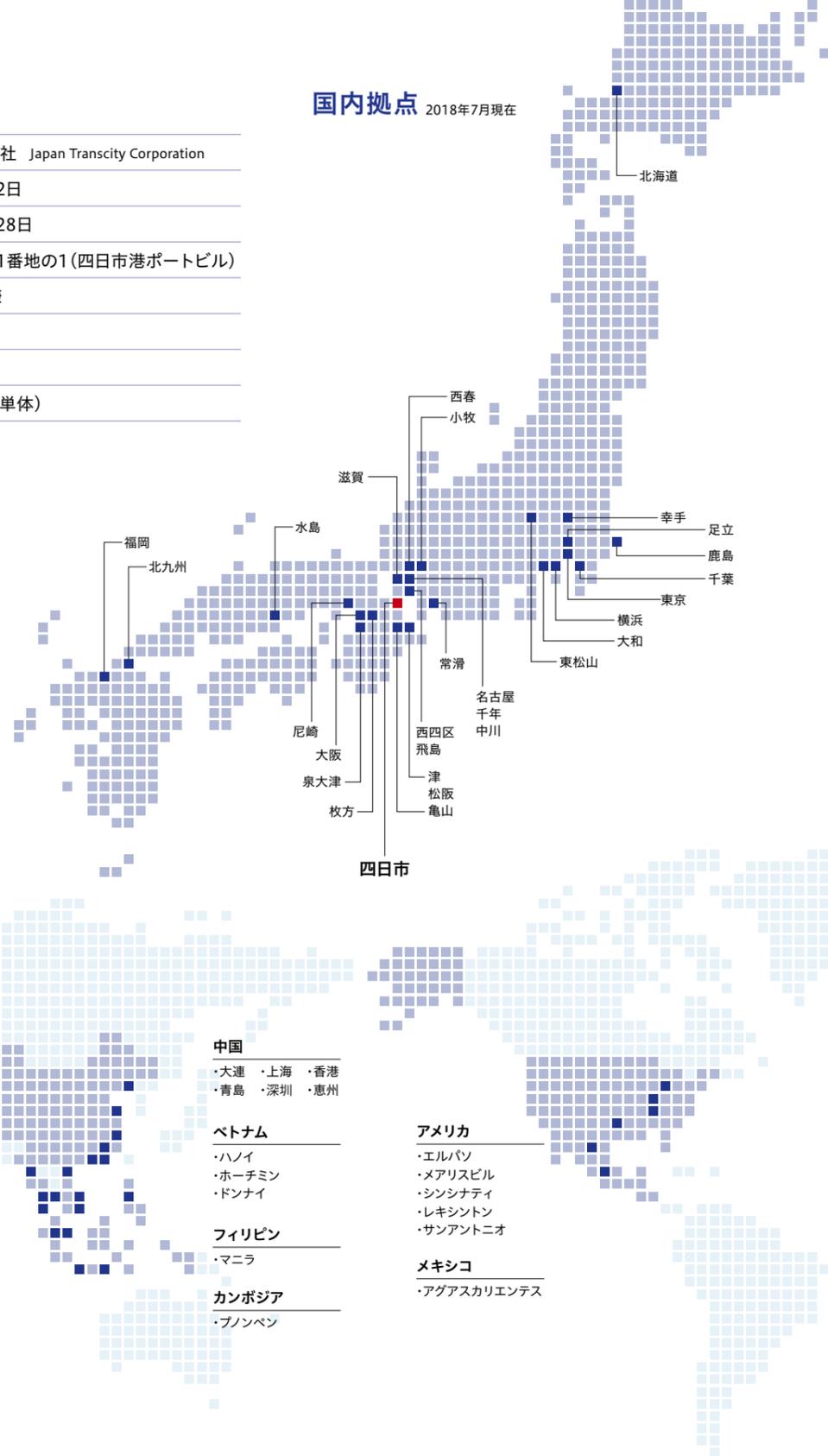


会社概要 2018年3月現在

商号	日本トランスシティ株式会社 Japan Transcity Corporation
創業	1895年(明治28年)7月12日
設立	1942年(昭和17年)12月28日
本社	三重県四日市市霞二丁目1番地の1(四日市港ポートビル)
代表者	代表取締役社長 小川 謙
資本金	84億28百万円
営業収入	956億9百万円
従業員数	2,238名(連結) 687名(単体)

国内拠点 2018年7月現在



海外拠点 2018年7月現在

ドイツ

・デュッセルドルフ

ハンガリー

・ブダペスト

中国

・大連 ・上海 ・香港
・青島 ・深圳 ・惠州

ベトナム

・ハノイ
・ホーチミン
・ドンナイ

フィリピン

・マニラ

カンボジア

・プノンペン

アメリカ

・エルパソ
・メアリスビル
・シンシナティ
・レキシントン
・サンアントニオ

メキシコ

・アグアスカリエンテス

ミャンマー

・ヤンゴン

タイ

・バンコク
・レムチャパン

マレーシア

・クアラルンプール
・クアタタン

インドネシア

・ジャカルタ
・スラバヤ

日本トランスシティ CSRレポート
2018 Japan Transcity Corporation
CSR Report 2018





取締役社長 小川 謙

「CSRレポート2018」の発行にあたって

日本トランスシティグループは、CSR(企業の社会的責任)という観点から当社グループの全体像をご理解いただくために、CSRレポートを発行しました。

当社グループでは、企業理念である「グローバルな視点から、システムティックな物流と新たな活動分野を創造する」、「地域とともに生き、広く社会の発展に貢献する」、「人間性豊かな、高感度・行動型集団を目指す」をモットーに、創業以来、「事業を通じて社会に貢献すること」を使命とし、あらゆるステークホルダーの皆さまに対して社会的責任を果たしていくことがCSR活動の原点と考え、様々な取組みを推進しています。

「中期経営計画」における4つの経営戦略の一つにも「グループCSR経営の推進」を掲げ、高い倫理観をもって社会的責任を果たすため、コーポレートガバナンスの強化ならびに大規模災害へのリスク管理体制の強化を図ってまいります。そして、これからの時代により重要となってくる「健康経営」や「環境経営」を積極的に推進してまいります。

今後とも皆さまのご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



編集方針

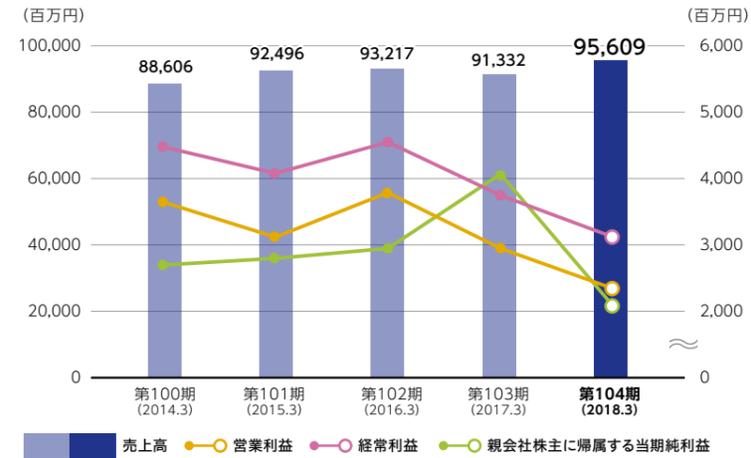
編集方針および報告の範囲

- 対象読者 お客さま、お取引先さま、株主さま、従業員をはじめとする、すべてのステークホルダーを対象としています。
- 報告対象期間 2017年度(2017年4月1日～2018年3月31日)の企業活動ですが、一部2018年4月以降のものも掲載しています。
- 報告対象範囲 日本トランスシティ(株)およびグループ会社の活動を含みます。
- 報告対象分野 「社会」「環境」の側面におけるCSR活動についての取組みを報告しています。
- 発行 2018年7月

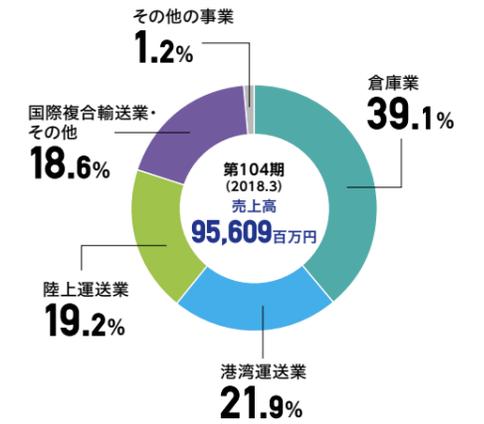
CONTENTS

- 1 トップメッセージ
- 2 業績ハイライト／中期経営計画
- 3 成長の歩み
- 5 事業紹介
- 7 日本トランスシティグループのCSR
- 8 ステークホルダーの皆さまとともに
- 11 コーポレートガバナンス
- 13 品質・安全への取組み
- 14 環境保全への取組み

連結業績の推移



セグメント別売上比率



中期経営計画 2017年度(第104期)～2019年度(第106期)

スローガン **Trancy Innovation 2019**
— 革新 —

基本方針
グローバルな領域で、お客さま満足、従業員満足を追求する集団となり、時代を先取りしたスピード感で物流品質・安全の向上と新たな価値・事業基盤の創造により、『Trancyのロジスティクス』を確立する

- 経営戦略
- 国内ロジスティクス事業の強化**
 - ① 成長産業、新規領域における事業を拡大する
 - ② ロジスティクス機能の再編・再構築を行う
 - ③ 四日市港における貨物の取扱拡大と多様化、ならびに物流機能強化を行う
 - グローバルロジスティクス事業展開の加速**
 - ① アジア域内における物流ネットワークの拡充と新規事業を拡大する
 - ② 北中米地域内における拠点網を拡充する
 - ③ 中国および欧州の事業基盤を再構築し、強化する
 - ④ オペレーション・管理機能の充実による高品質なロジスティクス体制を強化する
 - 国内外におけるグループ経営基盤の強化**
 - ① 営業・事務・作業・輸送の物流品質・安全文化を確立する
 - ② グループ社員が活躍できる諸制度を再構築する
 - ③ IT技術を活用した付加価値を創出する
 - ④ アライアンスにより事業領域を拡大する
 - グループCSR経営の推進**
 - ① コーポレートガバナンスを強化する
 - ② 大規模災害へのリスク管理体制を強化する
 - ③ 健康経営と環境経営を推進する

日本トランスシティグループの価値の源泉

当社は1895年の創業以来、120年余の歴史の中で社業を通じて社会の発展に寄与してまいりました。
これからは時代のニーズに応えていくことで企業価値の向上に努めてまいります。

— 革新 —

連結売上高 **1,100** 億円

創業期

1895—1958



1895年、当社グループの前身となる「四日市倉庫株式会社」が設立。四日市港の貿易振興を通じて東海地区の産業発展に貢献する。

成長期

1959—1971



1959年頃には四日市港が世界一の羊毛輸入港となるとともに日本有数の石油化学工業地帯となり、繊維と石油化学を2本柱に成長産業における輸送・倉庫保管などを担う。全国に拠点を展開し、総合物流企業へと成長を遂げる。

海外進出

1972—1990



1972年頃には四日市港から自動車の輸出が本格化。自動車産業の発展とともに海外ネットワークの整備を進める。国際複合輸送の拡充に注力。

システム化・グローバル化

1991—2017



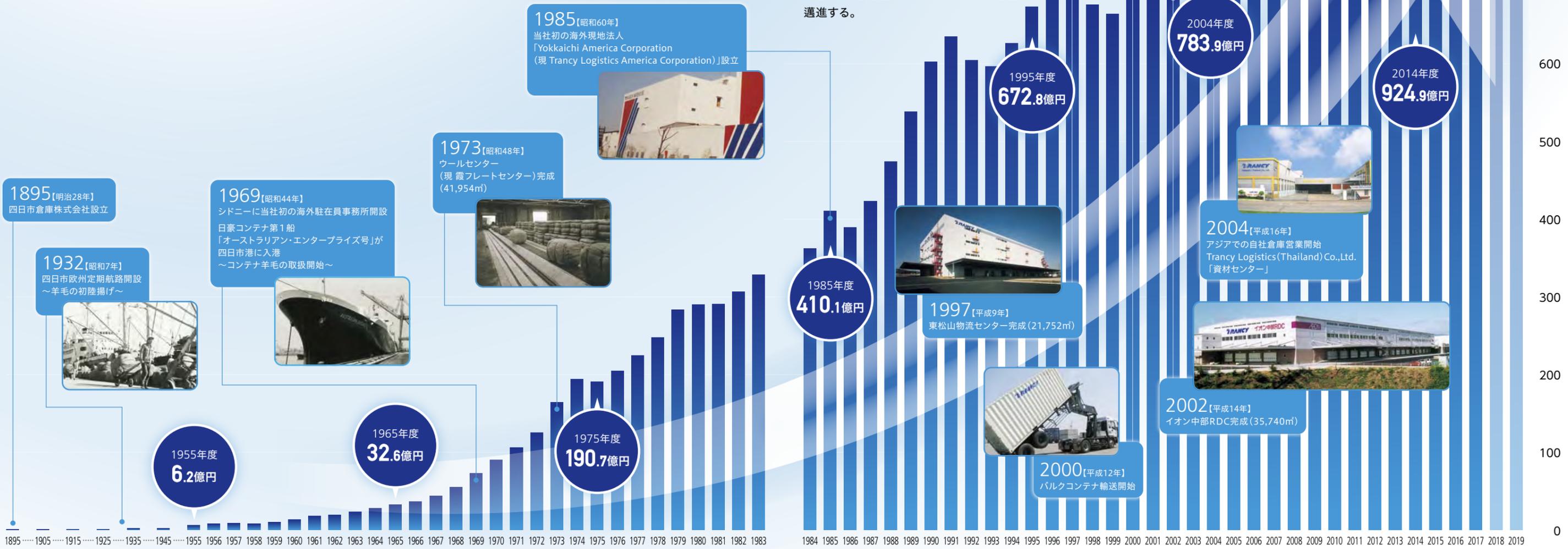
1992年、「日本トランスシティ株式会社」へと社名変更。1991年には物流情報システム（LINETS）、2012年には新システム（WALTZ）を導入。国内では自動車部品や消費財の物流センターを、欧州、北中米、アジア諸国に現地法人を次々と整備し、グローバルな総合物流企業としてサービスの向上に邁進する。



2017【平成29年】
幸手物流センター完成 (65,207㎡)



2017【平成29年】
霞北埠頭流通センター完成 (39,700㎡)



1895【明治28年】
四日市倉庫株式会社設立

1932【昭和7年】
四日市欧州定期航路開設
～羊毛の初陸揚げ～

1969【昭和44年】
シドニーに当社初の海外駐在員事務所開設
日豪コンテナ第1船
「オーストラリアン・エンタープライズ号」が
四日市港に入港
～コンテナ羊毛の取扱開始～

1973【昭和48年】
ウールセンター
(現 霞フレートセンター)完成
(41,954㎡)

1985【昭和60年】
当社初の海外現地法人
「Yokkaichi America Corporation
(現 Trancy Logistics America Corporation)」設立

1985年度
410.1億円

1997【平成9年】
東松山物流センター完成 (21,752㎡)

2000【平成12年】
バルクコンテナ輸送開始

2002【平成14年】
イオン中部RDC完成 (35,740㎡)

2004【平成16年】
アジアでの自社倉庫営業開始
Trancy Logistics(Thailand) Co.,Ltd.
「資材センター」

2014年度
924.9億円

2004年度
783.9億円

2017年度
956.0億円

※1999年度より、改正連結財務諸表規則適用

お客様の様々なニーズに応えるサービスを世界で提供していきます。

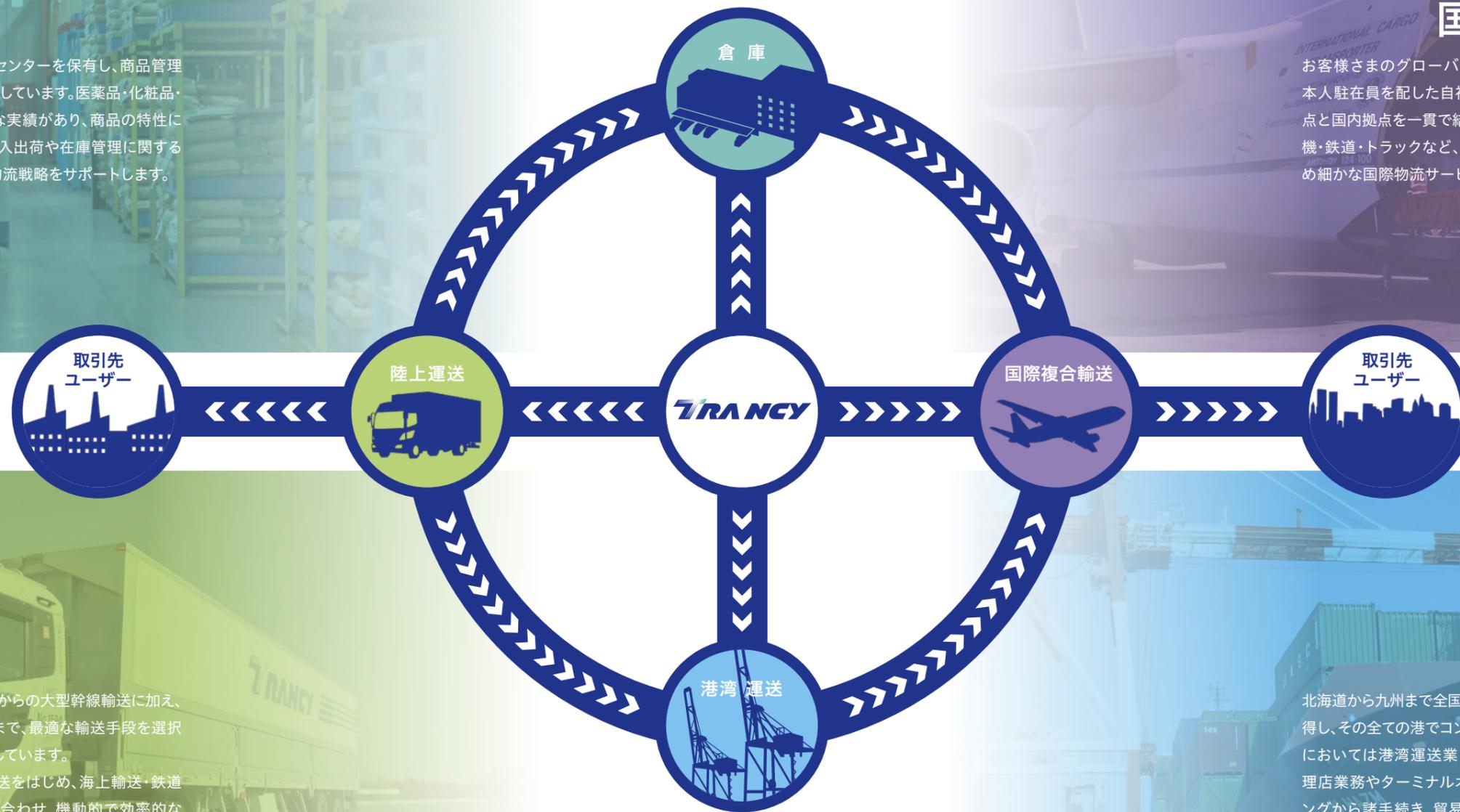
日本トランスシティグループは、倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業における様々なサービスを国内外で展開することにより、トータルロジスティクスサービスの提供を目指します。

倉庫業

全国主要都市にアセット型の物流センターを保有し、商品管理だけでなく様々な流通加工にも対応しています。医薬品・化粧品・化学品・食品・衣料・原料など多彩な実績があり、商品の特性に合わせた保管ノウハウはもちろん、入出荷や在庫管理に関する情報提供を行うなどのお客さまの物流戦略をサポートします。

国際複合輸送業

お客様のグローバル化をサポートすべく、経験豊富な日本人駐在員を配した自社の海外ネットワークを活用し、海外拠点と国内拠点を一貫で結ぶ輸送網を構築しています。船舶・航空機・鉄道・トラックなど、様々な輸送モードを組み合わせた、きめ細かな国際物流サービスを提供しています。



陸上運送業

北海道から九州まで、全国主要拠点からの大型幹線輸送に加え、それぞれの地域における小口配送まで、最適な輸送手段を選択して効果的な輸送サービスを提供しています。トラック・トレーラーによる陸上輸送をはじめ、海上輸送・鉄道輸送など多彩な輸送モードを組み合わせ、機動的で効率的な輸送を提供しています。

港湾運送業

北海道から九州まで全国主要10カ所の港湾で通関業の免許を取得し、その全ての港でコンテナ貨物を取り扱っています。四日市港においては港湾運送業に必要な全ての免許を取得し、船舶代理店業務やターミナルオペレーション、輸出入貨物のハンドリングから諸手続き、貿易実務処理まで、トータルなサービスの提供が可能となっています。

日本トランスシティグループは、創業以来120余年にわたり、地域社会に必要な不可欠な社会インフラである物流を担ってまいりました。その根底には企業理念の一つである「地域とともに生き、広く社会の発展に貢献する」という精神が脈々と受け継がれ、当社の事業活動の礎となっています。これからもこの精神にもとづき、様々なステークホルダーに喜んでいただける物流事業を継続していくとともに、物流事業が地球環境・地域社会に影響を与える側面があることも自覚し、次の項目をCSR重点事項と捉えて事業活動を行い、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

持続可能な社会の実現

CSR方針

1
コンプライアンス
(法令遵守)

「日本トランスシティグループ企業倫理要綱」の遵守・実践により、公正かつ誠実な企業活動を展開します。

2
安全・安心な
サービスの追求

品質と安全を追求し、お客さまに安心していただけるサービスを提供します。

3
ステークホルダーとの対話

ステークホルダーとの対話を通じて社会からの期待や要請を把握し、事業活動に活かすことにより、新たな価値を創造し、社会に還元していきます。

企業理念

行動指針

行動規範

4
環境保全

地球環境保護を経営の重要課題と認識し、環境に配慮した事業活動を行います。

7
働きやすさ・
働きがいのある職場づくり

従業員は当社グループの成長を支える原動力であり、人材育成制度の充実、健全な職場環境の整備により、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる職場づくりに取り組めます。

6
人権の尊重

人権擁護を社会的責務と認識し、不当な差別を排除し、個人の人権が尊重される企業風土を醸成します。

5
地域社会との共生

地域貢献の活動を推進することにより、地域社会と共生し、ともに発展します。

▶ 人材育成

当社では、「人は会社の重要な財産である」との考え方にに基づき、社員一人ひとりが能力を発揮しながら成長することを目指し、長期的な視野に立った教育・研修を実施しております。

階層別研修

職務を遂行するための自己の役割を理解し、マネジメント力や課題解決力、コミュニケーション能力の強化に取り組んでおります。

目的別教育

通信教育やe-ラーニングを活用した業務に関する専門的知識の習得や、必要な資格を取得するためのサポートを実施しており、海外語学留学・海外MBA留学など、グローバルな人材育成にも取り組んでおります。

グループ合同研修

グループ社員が共通する知識・技術を習得するため、階層、職種(事務系・技能系)に応じてグループ合同の研修を実施しております。

	階層別研修			目的別教育		
	管理職・総合職	一般職	基幹職・技能職	専門知識・スキル	グローバル	自己啓発
管理職	<ul style="list-style-type: none"> 部長研修 管理職研修 新任所課長研修 		<ul style="list-style-type: none"> 管理職研修 新任所課長研修 			
中堅	<ul style="list-style-type: none"> 新任副主事研修 新任主任研修 	<ul style="list-style-type: none"> キャリアアップ研修 新任主任研修 新任社員4級研修 	<ul style="list-style-type: none"> 新任副主事研修 新任主任研修 	<ul style="list-style-type: none"> 専門知識・スキルアップ研修 	<ul style="list-style-type: none"> 海外業務研修 海外語学留学 海外MBA留学 	<ul style="list-style-type: none"> 語学力支援e-ラーニング 通信教育
若手	<ul style="list-style-type: none"> 3年目研修 新入社員後期研修 新入社員研修(会社業務全般の基礎知識、ビジネスマナー、現場研修) 					

※ 研修内容
【資格取得】物流技術管理士・通関士試験対策講座 他
【スキルアップ】ロジスティクス戦略プロジェクト研修・営業マン研修・KYT実践研修 他
◇ 目的に応じてグループ会社からも参加しております。

▶ 健康な職場環境

改善提案活動への取組み

社員一人ひとりが創意工夫し、力をあわせて行う改善活動として、小集団活動と業務改善活動推進制度(Y Y運動)を推進しています。

小集団活動では、作業効率向上、安全や品質、顧客満足度の向上、技能の伝承などを目的として、チームでテーマを設定し、目標達成のための手順を決め、チーム全員で実践します。経営者が審査を行い、優良チームに対して表彰を行う発表会を年1回開催し、当年度は12チームが参加しました。

また、業務改善活動推進制度では、改善活動を通じた組織の活性化を目的として、全員が日常の業務の中で非効率に感じていることを話し合い、その解消に向けてワイワイ(Y Y)と意見を出し合い、職場一丸となって最良の方法を模索しています。年2回審査を行い、優良提案については、提案チームが経営者の前で発表しています。

これらの活動により、職場のコミュニケーションが促進され、一人ひとりのモチベーションの向上につながっております。



小集団活動発表会

働き方の改善に向けた取組み

社員のワーク・ライフ・バランスを支援するための制度として、職場の勤務パターンに合わせた時差出勤、フレックス休暇(年5日)、バースデー休暇制度の導入など、社員が働きやすく、有給休暇を取得しやすい制度の充実、職場環境の整備に努めております。

また、長時間労働の削減に向けて、各職場単位でのワーキングの実施やノー残業デーの設定など、労働時間の適正管理に努めております。

レクリエーション

スポーツ・レクリエーション大会、ソフトボール大会、ボウリング大会など、社員が家族と一緒に参加できるイベントを年1回開催し、職場内外での親睦を深めております。特にスポーツ・レクリエーション大会は、四日市港の港運事業者5社との共催により開催され、障害物リレー、大玉ころがしのほか、子どもたちが遊べるイベントや、家族で楽しめるゲーム、豪華賞品が当たる抽選も行われ、毎年800名を超える参加者で賑わっております。

▶ 障がい者雇用の推進

障がい者雇用については、公共職業安定所(ハローワーク)が主催する障がい者就職面接会への参加や、外部で開催される障がい者雇用事業所視察会への参加等を通じ、雇用の促進に努めるとともに、障がいのある方が働き続けられる環境の整備に取り組んでまいります。

▶ 地域社会発展への貢献

地域防災への参加

当社グループでは、四日市市からの委託により、1951年から消防団を設置し、四日市市消防団「海上分団」は、四日市港周辺の消火活動等を実施しております。

海上分団は、就業期間中に災害が発生した場合、出動することが認められており、企業として、地域住民を守るための活動をしております。また、消火活動、自然災害への対応、警戒巡視のほか、毎年開催される消防操法大会および出初式への参加、救命講習の講師など、日頃から地域防災に積極的に参加しています。



四日市市消防団消防操法競技大会



上級救命講習会の様子

施設見学・インターンシップの受け入れ

当社では、これからの時代を担う若い世代に物流の仕事に興味を持っていただくため、インターンシップの受け入れを行っています。また、中学生を対象に港の施設紹介を実施しており



中学生への施設紹介の様子



インターンシップの様子

クリーンランシィ

(事業所周辺地域の清掃活動)の実施

当社グループでは、月1回、従業員が参加し、「クリーンランシィ」と称した事務所周辺地域の清掃を行っております。

1993年に本社(三重県四日市市)周辺から始まったこの活動は全国へ展開し、2017年度は年間延べ6,802名が参加するなど、積極的に地域の環境美化に努めております。



中部運輸部四日市営業所周辺の清掃活動

移動式水素ステーションによる水素販売事業の実施

環境に優しいクリーンエネルギーとして期待される、水素を燃料とする燃料電池自動車の普及のため、住友電装株式会社、三重ヨタ自動車株式会社、谷口石油株式会社との共同出資により設立した「みえ水素ステーション合同会社」は、移動式水素ステーションによる燃料電池車向けの水素販売事業を行っています。

燃料電池自動車は、ガソリン自動車と比べると二酸化炭素を排出せず、非常に高いエネルギー効率を実現しており、循環型社会の形成に向けて更なる普及活動に努めております。



夏休み親子教室での説明の様子

ます。2017年度は、四日市市の中学生が参加し、ばら積み貨物(菜種、とうもろこし、小麦)の本船荷役作業、サイロ内を見学しました。

▶ 地域社会発展への貢献

ヴィアティン三重のマッチデースポンサーとして協賛

当社は、三重県を拠点にJリーグ入りを目指して活動する、日本フットボールリーグ(JFL)に所属するサッカークラブ「ヴィアティン三重」のホームゲーム(2017年6月4日、同11月5日、2018年4月1日)において、マッチデーのスポンサーを務めさせていただきました。

試合当日は、チームグッズやサインボールなどが当たる抽選会の開催や、来場者への限定クリアファイルの配布などを実施し、子どもから大人まで多くの来場者で賑わいました。



抽選会の様子



ヴィアティン三重の選手とイベント参加の子供たち
(会場:四日市中央緑地公園陸上競技場)

▶ すべての人が幸せに暮らせる社会づくり

じんけんフェスタ2017に出展

当社は、2017年12月10日に、四日市市文化会館で開催されたイベント「じんけんフェスタ2017」に企業ブースとして出展しました。じんけんフェスタは、人権について考える機会を提供するイベントであり、当社は、人権が尊重される大切さをあらためて感じていただく良いイベントとなるべく協賛しました。当社のブースは、子ども向けの参加体験型イベントとして「フォトぬりえ」を開催し、多くの方に参加いただきました。



じんけんフェスタの様子

社会福祉活動に協力

当社では、障がい者の自立支援に協力しているNPO法人「呼夢・フレンズ」様より、障がい者が製造・販売する商品を購入しております。

呼夢・フレンズでは、石けんをはじめ、野菜、餃子、お菓子などを製造・販売しております。



「呼夢・フレンズ」の皆さん

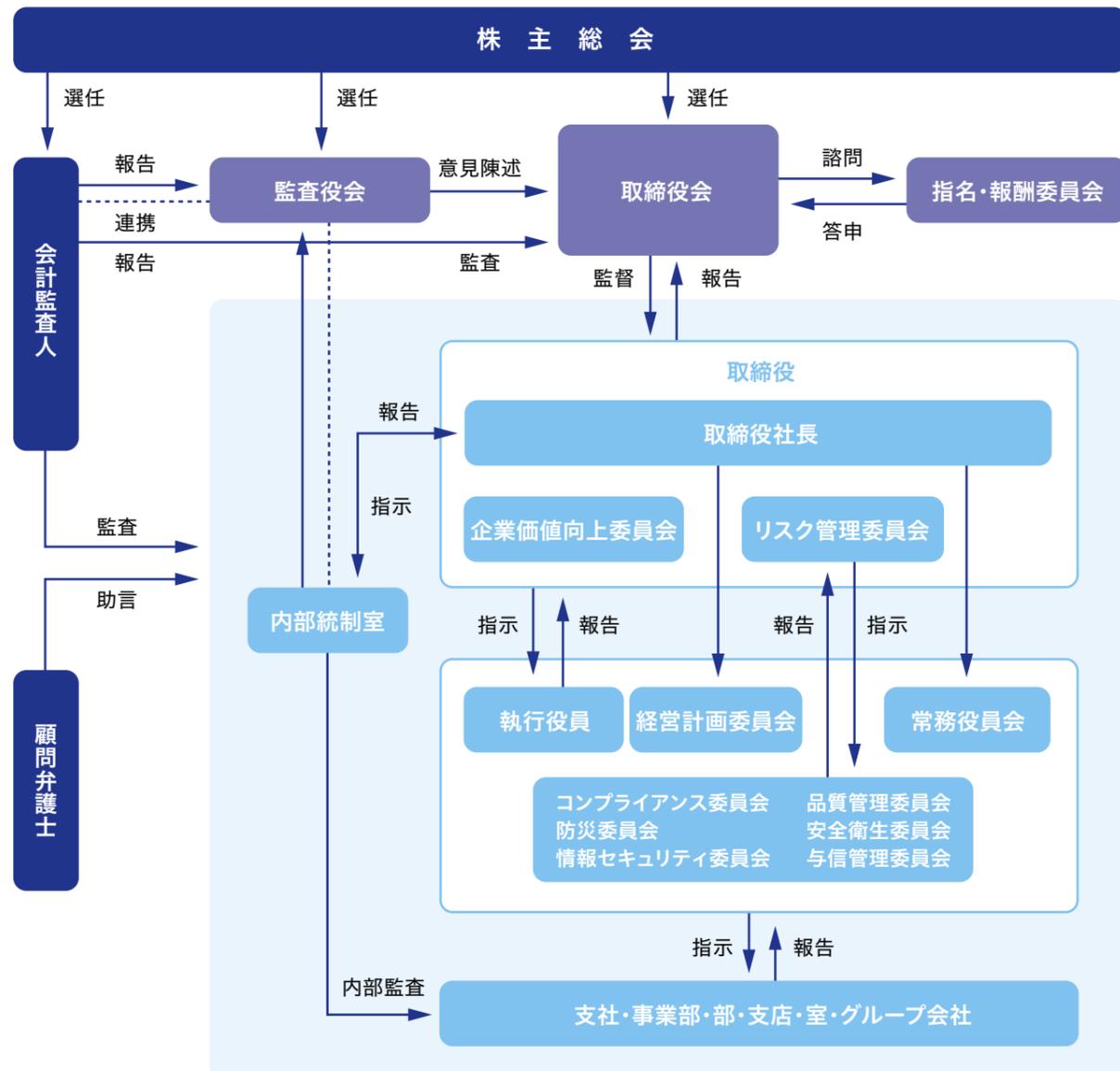
石けん

当社グループでは、コンプライアンスの徹底等をCSR重点事項としており、コーポレート・ガバナンスの充実、企業価値の向上と持続的な成長を実現するうえでの最重要課題の一つであると認識しております。

コーポレートガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、創業以来「事業を通じて社会に貢献すること」を使命とし、株主、顧客・取引先、従業員、社会等のすべてのステークホルダーの信頼と期待に応えるとともに、経営の効率化・透明性を高め、企業価値の向上と持続的な成長を実現するため、コーポレートガバナンスの充実と強化に取り組んでおります。

コーポレートガバナンス体制



コーポレートガバナンス体制の概要

当社は、監査役会設置会社を選択し、経営に関する機関として、株主総会、取締役会、監査役会のほか、常務役員会や経営計画委員会、指名・報酬委員会などを設置しております。また、経営の監督機能と業務執行を分離し、権限と責任を明確化するために執行役員制度を導入し、執行役員を選任しております。

当社の取締役会は、社外取締役2名を含む取締役6名で構成され、月1回の定例開催と必要に応じた臨時開催により迅速かつ適正な意思決定を行っており、また、監査役5名は常時出席して意見陳述を行っております。

監査役会は、5名（うち、社外監査役4名）で構成され、原則として、月1回開催しております。監査役は重要会議（常務役員会、経営計画委員会、部店長会議など）に出席して意見陳述を行い、取締役の業務執行を常に監査しております。

常務役員会を原則として、月2回開催し、経営に関する重要事項および関係会社における重要事項を主な付議事項とし、協議しております。

監査役は稟議事項の監査を含め、取締役および使用人の業務執行を常に監査しております。また、代表取締役、内部統制室、会計監査人との間で適宜、情報交換や意見交換を行い、問題点の指摘や是正を図っております。

経営計画委員会を原則として、月2回開催し、中期経営計画を推進するうえで重要な課題について協議しております。

社外取締役を構成員に含む指名・報酬委員会を設置し、取締役候補の指名ならびに取締役の報酬に関する事項を審議し、取締役会に答申しております。

部店長会議を月1回開催し、経営意思決定の即時伝達や各部署の営業報告等を行い、情報の共有化を図っております。

内部統制室を中心に業務遂行の適正化および内部監査機能の強化を図っております。

関係会社経営会議を定期的に開催し、連結経営体制の強化を図っております。

会計監査人から決算書類等の監査を受け、また、定期的に監査報告会を開催して財務報告の信頼性確保に努めております。

役員紹介

取締役および監査役

代表取締役会長	小林長久
代表取締役社長 社長執行役員	小川謙
取締役 専務執行役員	平野理
取締役 専務執行役員	横山修一
取締役 (社外)	豊田長康
取締役 (社外)	武内彦司
監査役(常勤)	伊藤久弥
監査役(常勤) (社外)	舟橋央光
監査役 (社外)	綿貫繁夫
監査役 (社外)	永田昭夫
監査役 (社外)	油家正

執行役員

代表取締役社長 社長執行役員	小川謙
取締役 専務執行役員	平野理
取締役 専務執行役員	横山修一
常務執行役員	山下潤
常務執行役員	岡村光喜
常務執行役員	安藤仁
常務執行役員	小森信弥
常務執行役員	後藤孝富
執行役員	小菅能正
執行役員	森恒夫
執行役員	伊藤豊久
執行役員	半田一久

▶ 日本トランスシティグループ 品質・安全方針

私たち日本トランスシティグループは、
全員の力で品質と安全を追求し、お客さまに最高のサービスを提供します。

- トランシグループの総合力とチームワークで**組織力・現場力**を強化し、新しい価値の創造と、業務トラブルの撲滅を目指します。
- コミュニケーションを大切に、従業員が働きやすい職場環境をつくることで、**労働災害・通勤災害ゼロ**の実現を目指します。
- 一人ひとりが当事者となり、全員参加による**品質・安全の維持、向上活動**を継続的に行います。

▶ 安全な職場環境の形成

品質・安全の向上

危険に対する意識を高め、ヒューマンエラーによる災害・事故を防止するため、作業に従事する一人ひとりがKY活動を実施しております。

2017年度からは、安全品質推進者を各職場に配置し、他所で発生した業務トラブルやヒヤリハットを自職場へ置き換えて話し合う活動を開始するなど、職場全体の安全意識の向上を図っております。



輸送協会安全会議



職場巡視

安全技能向上

リフト作業員の安全意識の高揚と技能向上を図るため、港湾労災防止協会四日市支部主催による「フォークリフト安全運転競技大会」へ毎年参加しています。2017年度は9社から16名が参加し、当社グループからは5名が出場しました。

また、リフト作業員を対象とした技能講習会を毎月実施し、一人ひとりの技能向上を支援する体制を整えております。



フォークリフト安全運転競技大会

また、ヒヤリ・ハット事例を収集・分析・展開するとともに、年間延べ280日の現場巡視により、職場の安全を確認するとともに、注意喚起のポスターやステッカー等を職場に掲示するなど、事故予防にも努めております。

さらに、輸送パートナー会社においては、定期的に会合を開催し、輸送における安全意識・品質向上に取り組んでおります。

▶ 環境負荷軽減を目指した活動

太陽光発電設備の導入

地球環境に優しい事業活動への取り組みとして、物流センターの屋根を利用した、「太陽光発電設備」の導入を進めており、現在3拠点にて発電を行っております。

導入施設

- 亀山営業所(2007年9月稼働)
- 飛鳥物流センター(2014年6月稼働 200kW)
- 霞北埠頭流通センター(2017年6月稼働 1,200kW)



霞北埠頭流通センター

LED照明の導入

当社では、CO₂排出量の削減を図るため、既存の物流施設および事務所で利用している照明器具のLED化を進めております。2017年度は約1,400台のLED照明の切替えにより、年間約200トンのCO₂を削減しました。また、新設しました下記の物流施設につきましても、LED照明を全面的に導入しております。

- 霞北埠頭流通センター(2017年6月稼働、延床面積39,700㎡)
- 幸手物流センター(2017年9月稼働、延床面積65,207㎡)

今後も節電効果の高いLED照明の導入を継続的に行ってまいります。

グリーン経営認証取得

当社グループでは、環境保全を目的とした取り組みを行う運輸事業者に対して認証される「グリーン経営認証」を、倉庫業、トラック事業、港湾運送業において29事業所、関係会社2社が取得しております。

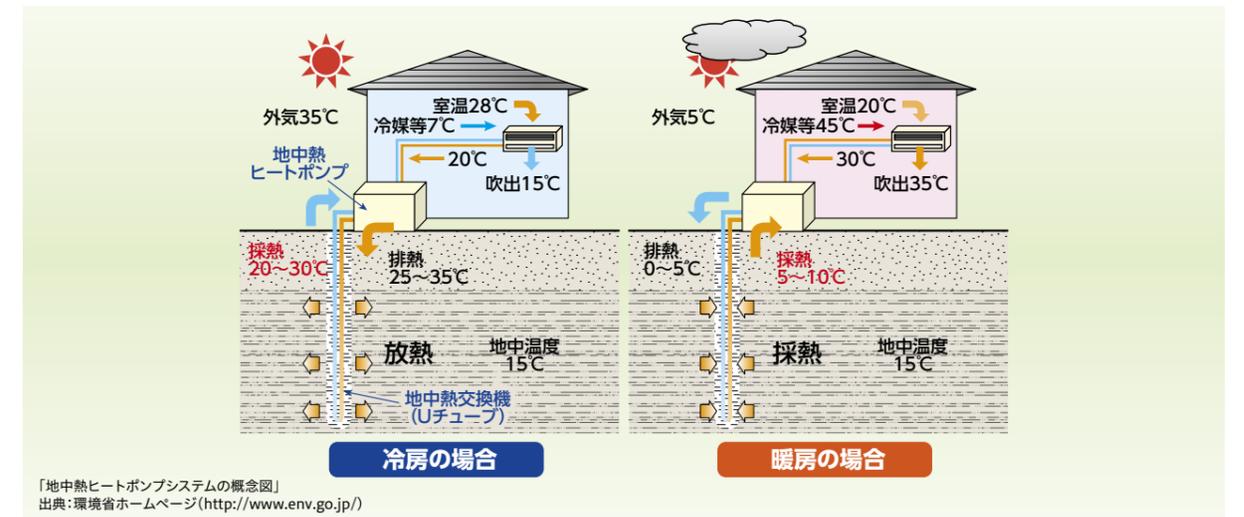
今後も認証を継続し、環境により配慮した事業活動に努めてまいります。



登録証

地中熱ヒートポンプシステムの導入

幸手物流センター(埼玉県幸手市)では、2017年9月より、事務所の一部に「地中熱ヒートポンプシステム」を導入しました。地中熱ヒートポンプシステムは、年間を通してほぼ一定の温度(15℃程度)が保たれている地中の熱を熱源として、冷暖房に利用しております。温度変化の激しい大気と異なり、地中温度は外気温と比べて夏は低く、冬は高い特性があるため、空調に必要なエネルギーが節約され、CO₂排出量の削減が見込まれています。



「地中熱ヒートポンプシステムの概念図」
出典：環境省ホームページ(<http://www.env.go.jp/>)